

業務フロー・コスト分析等の結果に基づく業務改善事例

独立行政法人名	国立研究開発法人 国立がん研究センター	部課室等名	企画経営部企画経営課
対象事業名	財政法28条予算参考書類の作成業務	実施期間	11月～1月
分析対象とした事務区分	国会における予算審議の参考資料として、財政法第28条により、前年度、当該年度及び翌年度の財務3表等を予算に添付して提出することが義務付けられており、毎年11月から翌年1月までこれらの書類を作成する。		
分析実施の背景 (問題意識等)	財務3表の他、附属資料として別紙、関連表、増減理由書、明細書なども作成しなければならず、基礎データの収集、整理、入力については、項目数が多岐に渡っており、データ数も膨大である。また、国の予算審議の参考資料であることから、厚生労働省及び財務省の担当者とのヒアリングを行い、予算との整合性を踏まえた微調整を短期間で行っている。このため、当該業務には多大な労力と時間を要しており、企画経営部企画経営課の職員が超過勤務により対応している。		
分析により 明らかになった点	基礎データを入力後、財務3表と関連する別紙との整合をとるための調整に時間が多く要していることが判明した。その原因として、書類作成用のツールとして既製品の財務会計ソフトでは対応できず（がん研究センターの経理区分に適用しないため）、担当者独自のエクセルファイルを用いていることから、入力作業中のフリーズや、手作業によるチェックが非効率となっている。		
分析結果に基づき 講じた改善措置	書類作成用のツールとして、がん研究センターの経理区分にあうようにソフトを独自に開発するのは、開発経費が高くなるため、業者に、ファイル容量が軽く、数字のチェック及び微調整が簡単にできるエクセルファイルの作成を依頼することとした。		
その効果	現在、平成27年度の書類作成業務に向けて業者と打合せを行いつつ書類作成用のエクセルファイルを作成依頼している状況であり、まだ、業務量の軽減効果は現れていないが、当該作業に要する時間の大幅な短縮が期待できる。		